

# 社会的生産編成と商業資本

松田正彦

## はじめに

資本主義社会の経済システムにおける商業資本に関する機構は、資本主義経済を基礎的な一般規定として考察する原理論においては、第3篇の「機構発生論」で論じられる。その第3篇は、第2篇「生産編成論」で明らかにされた社会的生産の構造を、より効率的に作動させるために発生する諸機構を論じる。商業資本の機構は、そのような機構の1つなのだが、生産編成論の内容と深く関わっており、単なる機構論にとどまるものではない。したがってそれは、内容的には生産編成論と機構発生論とを繋ぐものとなっている。

さて、第3篇「機構発生論」は、第1章「商業資本機構」、第2章「信用機構」、第3章「株式会社機構」、第4章「景気循環機構」からなる。本稿では、この第3篇第1章の内容である商業資本機構を、社会的生産編成や価値形成と商業資本との関係を見ることによって考察することにしよう。

## 1、商業労働と価値形成

商業資本は、形態的には商人資本と同様、商品を安く買って高く売るという活動によって利潤を得る。商人資本との違いは、資本主義社会の生産編成ないし生産システムを前提し、それに依存しつつそのシステムをより効率的に作動させるよう機能しているという点にある。

さて、商業資本は産業資本から商品を購入し、それが生産手段ならば他の産業資本に、あるいはそれが最終消費資料ならば消費者に販売する。その売買過程を、流通段階ごとにさらにいくつかの商業資本が分担する。商業資本は商品の買い入れに必要な流通資本と、商品売上の流通活動に必要な流通費用の投下によって成り立つ。この後者について、宇野弘蔵は、「売上の作業に要する費用」として次のように述べている。「それによって流通期間が短縮されるということは、元来剰余価値の生産にとっての、マイナスをマイナスする費用

として、たとい剰余価値の生産を間接的に増加することになるとしても、かかる費用自身は、これを生産資本と同様に、積極的に資本として剰余価値を生むものとするわけにはゆかない」<sup>1)</sup>。

もともと流過程は、剰余価値生産にとって「マイナス」の過程としてあり、それを流通費用はミニマム化するというのである。だが、「剰余価値の生産にとっての、マイナス」というのは、どういうことであろうか。資本が剰余価値ないし利潤を形成するのは生産過程であり、流過程はその形成に寄与しないということなのであるか。これは、価値形成は生産過程のみで行われる、という理解に基づくものなのかもしれないが、それは何故なのだろうか。

この価値形成について、宇野は次のように述べている。「同じく流通費用といっても、運輸、保管に要する労働は、……価値を形成するものとして、したがってまた利潤として分配せらるべき剰余価値をも生産するものとなるが、商品売買にあたる商業労働は、売買過程自身が何らの価値をも形成するものではないので、労働者の労働によるとしても価値を、したがって剰余価値を形成するものではない。元々商業活動は、資本家の唯一の労働をなすものであって、労働者がこれに代ってなすとしてもその点に変わりはない。その労働は、積極的に生産物に価値を加えるものではない」<sup>2)</sup>。

このように、「運輸、保管に要する労働」は、生産過程の延長部分の労働なので、価値を形成するとし、それに対して「商品売買に当たる商業労働は、売買過程自身が何らの価値をも形成するものではないので、労働者の労働によるとしても価値を」形成するものではなく、「生産物に価値を加えるものではない」というのである。要するに、流過程は生産過程ではないので、「売買過程自身」は価値を形成しないという主張だといえよう。

また、日高普も次のように述べている。「商業資本として独立する流通費用のうちには、純粋な

流通費用ばかりでなく運輸や保管などの生産的な流通費用も分かちがたく含まれている。後者の面だけをみれば、商業資本のもとでの労働者の労働は価値をも剰余価値をも形成するのであるから、この部分が独立したとしても単に商業資本が部分的に産業資本的機能をもつだけのことであって、特に問題はない。問題は店舗費、宣伝費、従業員費などの純粋な流通費用にある。商業資本は商品の販売を促進することで産業資本の利潤率上昇に役立つのであるから、産業資本も剰余価値の一部を、商品の生産価格より安く売るというかたちでゆずり渡す<sup>3)</sup>。またさらに、「純粋な流通費用としての従業員の業務は本来資本家の機能に属することを部分的に代行するのであるから、むろん価値を形成しはしない。それでも商業資本が利潤をあげるのには、それが産業資本に役立つために剰余価値の一部を分与されるからである」<sup>4)</sup>と述べている。

このように、日高は「純粋な流通費用としての従業員の業務」は、「本来資本家の機能に属する」から、価値を形成しないというのである。これは、資本家は生産を担当しないから、その活動は価値を形成しない、というのであろうが、はたして資本家は価値を形成しないのだろうか。あるいは、生産過程以外は価値を形成しないのだろうか。ともあれ、日高は、商業活動は価値を形成しないのだから、「商業資本の利潤は、……社会の剰余価値の一部が分与されたものである」<sup>5)</sup>と論じる。

また、日高はさらに次のようにも説く。「商業資本の利潤は産業資本のもとで形成された剰余価値の一部を分与されるものとはいえ、個々の商業資本がどのくらいの利潤を得られるかは不確定である」<sup>6)</sup>。商業資本は自ら利潤を形成しないのだから、産業資本が形成した「剰余価値の一部を分与される」というのであるが、ただ、それは「どのくらいの利潤を得られるかは不確定」だと説くのである。

結局、日高は次のように論じていることになろう。運輸や保管の費用は、「価値をも剰余価値をも形成する」のに対して、「店舗費、宣伝費、従業員費などの純粋な流通費用」は、「価値を形成しはしない」。それは、前者が「生産的な流通費用」だからであり、後者が「純粋な流通費用」だ

からである。価値は形成しないのに商業資本が利潤を獲得するのは、「産業資本に役立つために剰余価値の一部を分与されるから」である。産業資本が形成した剰余価値が社会的に分与されるのだが、ただその利潤は、「不確定」だとされる。

まず、「生産的」だと価値が形成され、「純粋な流通」活動だと価値が形成されないというのはどういうことなのだろうか。以下では、価値を形成する、しないとはどういう事態の区別に由来するものなのかを、考察することにしよう。また、はたして剰余価値は「分与」されるのだろうか。あるいは、その「分与」や価値の非形成と「不確定」とはどういう関係にあるのだろうか。これらのことを考えるために、次節では生産過程論に遡って関連する問題を考察しておくことにしよう。

## 2、社会的生産編成と必要と剰余

前節で見たように、「商業資本の利潤は、……社会の剰余価値の一部が分与されたもの」という考え方があるが、「社会の剰余価値」とはどのようなものであろうか。剰余価値は労働者が剰余労働によって形成しているという理解があるので、ここではまず社会的生産における剰余とは何か、剰余労働とは何か、ということから考えて行くことにしよう。

「元々、人間は一日の労働によって一日の生活資料以上に多かれ少かれ剰余生産物を生産してきた」<sup>7)</sup>といえるだろう。この剰余生産物を作る労働が剰余労働であり、その労働する人間が生活を維持するのに必要な生産物が必要生産物、それを作る労働が必要労働である。労働が社会的分業をなして行われるようになると、何種類もの最終生産物が異なる生産過程で生産されるようになり、さらにそれぞれの生産に必要な生産手段を作る中間的な生産過程が何段階にも分岐し、それら個々の生産手段が、社会的に有機的な連関を形成して複雑に繋がることになる。生産者の生活に直接必要な生活資料は、最終生産物の必要生産物である。だが、その最終生産物を生産する生産系列の中の生産手段全体もその生産に必要なので、それらはすべて必要生産物ということになり、それらを作る労働は、抽象的人間労働としてはすべて最終生産物の必要生産物に集約され、量的に合算されて社会総体の必要労働ということになる。同様に、

最終生産物の剰余生産物を生産する生産系列の中の生産手段全体も剰余生産物であり、それらを作る労働は、すべて最終生産物の剰余生産物に集約されて社会総体の剰余労働ということになる。

社会的に最終生産物が必要生産物と剰余生産物に、そしてそれらを作る社会全体の労働も必要労働と剰余労働に分けられるのに対応して、個々の労働者の労働も必要労働と剰余労働に分けられる。一人の労働者についてみれば、彼の日々の労働は、自己の生活資料を作るのに必要な労働時間総体とそれを超える労働時間とに分けることができる。このような個々の労働者の必要労働の総和が社会全体の必要労働となり、個々の剰余労働の総和が社会全体の剰余労働となる。つまりここでは、一人一人の労働者が社会全体の労働者を代表した単数とみなされ、社会全体の必要労働と剰余労働の割合と同じ割合で1人の労働者の労働が分けられるというように想定するわけである。

こうして、個々の労働者は必要労働部分の貨幣的代価である賃金によって、最終生産物の必要生産物を購入する。社会の労働者全体の賃金が最終生産物の総必要生産物を購入することになる。また、個々の資本家は労働者の剰余労働部分を貨幣に転化した利潤によって、最終生産物の総剰余生産物を購入することになる。

なお、剰余生産物の生産系列の最終生産物は、次のようなものであろう。資本家の生活資料、資本家の奢侈品、新たな生産技術開発のための資材、生産を拡大するために準備される追加的な原材料・機械設備（これらは後にその拡大した生産規模が一般化し、その最終生産物の一部が労働者の生活資料に組み込まれれば、必要生産物の系列に部分的に含まれることになる。だが、組み込まれる以前の段階では剰余生産物である）、さらに後に見るように、労働者の奢侈品（これも歴史的、文化的変化によって部分的に必要生産物に転化することがある）、また共同体社会の見地から見れば、老人や病人、芸術家等の生活資料、さらには権力社会の見地から見れば、社会の内外に向けての軍事的資材、などがある。

さて、必要生産物の生産系列において、労働者の生活資料を直接・間接に生産する労働だけでなく、生産過程間で生産物を移動させる運輸過程の労働や保管の労働も必要労働である。また、その

生産系列における多数の生産過程間を編成・調整する労働や個々の生産過程内部の生産活動を指揮・調整する労働も、必要生産物の生産系列全体を円滑に作動させるためのものであれば、それらも必要労働であろう。これらの労働は、抽象的人間労働としては、すべて最終生産物の必要生産物に集約され含まれることになる。したがって、その必要生産物の系列の中で、直接的な生産活動や間接的な編成・調整活動に要するコストは、本来的には最終の必要生産物の価格を構成することになる。ただ、それらのコストの中には、確定性という点で問題があるため、価格に含まれにくいものがあるといつてよい。この問題は、後に見ることしよう。

ともあれこのように、社会的な生産編成における社会的分業や個々の生産過程内の分業には、編成・調整活動が必要である。この活動は、資本家及びその代理人である労働者が行う。そこで、彼らが取得する貨幣の中には、労働者の賃金と同質のものが含まれ、それによって最終生産物の中の必要生産物の一部が購入され消費される。社会的な生産拡張が生じれば、この調整活動が増大し、社会的生産活動の中で剰余部分だけでなく必要部分も増大することになるのである。

剰余生産物の系列においても、労働者の直接的な生産過程の労働と間接的な運輸・保管活動及び編成・調整活動の労働は、最終の剰余生産物に集約される。資本家は利潤でこれを購入し消費する。さらに、必要生産物と剰余生産物の両方の系列の労働者は、得た賃金で必要生産物の系列の最終生産物を購入するのであるが、社会的な生産拡張が生ずると、賃金の一部で剰余生産系列の最終生産物の一部を購入する事態が生ずる。この点を、社会的な生産拡張のプロセスの中で見てみよう。

社会的生産編成を次のような単一の生産系列に代表させ、その単純化した設例で上記の問題を考察することしよう。Pは最終生産物である生活資料であり、P1はそれを生産するために必要な生産手段、さらにP2はそのP1を生産するために必要な生産手段である。

P2 → P1 → P

まず、社会的生産全体を拡大するには、最終生

産物Pの生産を拡大するための生産手段P1の生産拡大が必要であり、さらにそのためにはP2の生産拡大が必要となる、というように生産手段の連関の拡大が必要である。それら生産手段の生産に必要な貨幣資本は、当初は、いまだ最終生産物の価格の実現によって、P2、P1を生産する資本家のもとに到達しているというにはなっていない。そのため、P2やP1を生産する資本家は、それぞれの利潤によって追加投資を行い生産手段を購入し消費しなければならない。やがて、生産手段連関の各資本の生産増加によって、最終生産物の生活資料Pの生産拡大が行われる。Pの生産過程でも、生産手段P1を追加調達するための貨幣は、資本家の利潤が充てられる。このように、利潤によって購入される追加的生産手段は、剰余生産物である。それでは、それによって生産された生活資料の増加分は、どのような貨幣によって購入されることになるのだろうか。

P2、P1、Pの生産拡張は、労働力の購入量を幾分か増やすことがあっても、必ずしも全面的にそれを増やさなくても可能であるといえよう。労働時間の延長や労働強度の増大、生産方法の改善などによって、それは可能だからである。そのような方法で再生産を拡大すればする程、資本の得る利潤量は増大する。だが、増大した利潤によっても、最終生産物の増加分すべてを消費することができない場合は、増大した利潤の一部を個々の労働者の賃金に移転し、彼らによって最終生産物の購入・消費を実現させるしかない。

絶えず生産の拡大が連続して行われていく場合、それぞれの拡大局面は、生産手段の生産拡張から始まる。それは、個々の資本の利潤による生産手段への追加投資によって実現する。したがって、生産過程の拡大を続けるためには、利潤の拡大が必要である。そして、最終生活資料の増加分の消費は、生産拡大によって増大した利潤の一部が労賃へ移転することによって行われる。その結果、社会的再生産が拡大し、さらに利潤量が増大することになる。結局、社会的な生産拡張を持続するためには、利潤拡大→労賃拡大→利潤拡大→労賃拡大という連鎖が続かなければならない。つまり、傾向的に拡張再生産が持続している間は利潤拡大が先行しなければならず、それを追って労賃拡大が行われる必要があるといえる。

かくして、このような連鎖においては利潤拡大と労賃拡大が相互に前提条件となる。生産の連続的拡張には利潤の拡大がまず必要だが、その後増大した最終生産物の消費のためには労賃の拡大が必要だからであり、したがって持続的拡張には、利潤と労賃の拡大が時間の経過と共に、相互に連続しなければならないというわけである。

こうしてPの生産過程で、拡大した最終消費財の再生産が恒常的に行われるようになると、その拡張部分の一部は労働者の賃金で購入されることになる。そして、拡張部分を含んだ最終消費財の消費が一定規模で繰り返し行われると、それを購買する貨幣によって生産手段であるP1、P2の支払いが行われることになる。つまり、P2の価格がP1の価格に含まれ、P1の価格がPの価格に含まれて、最終的な消費財の価格が構成されているというわけである。これは、追加的生産部分も恒常的に再生産された場合といえる。

それに対し、追加的な生産拡張が行われているときは、P2やP1の生産拡張が行われていても、Pの生産拡張がまだ行われていなかったり、その消費が実現していなかったりした場合は、いまだ労働者の賃金でその生産系列全体の拡張部分を支払うことはできないので、生産拡張が続く持続的な成長期には、資本の利潤によってそれを支払う必要があるわけである。その後、拡張部分の規模を持続的に維持していくためには、労賃を増大させる必要があるということになる。この問題は、そもそも労働者の購買力が社会全体で小さすぎると資本主義は成立しない、という資本主義が社会として形成される際の問題と共通する。

さて、社会的生産を必要と剰余に分けるということは、すでに見たように、人間は、生活を維持するために消費する必要生産物以上の生産物を作ることができる、ということに基づく。したがってその人間が必要生活資料以上の生産物を消費したとすれば、剰余生産物を消費したことになる。つまり労働者も、賃金が増大して消費が必要生活資料を超えれば、剰余生産物を消費したことになるといえよう。このように、剰余生産物の生産系列においても、その最終生産物に対して、資本家の消費だけでなく、労働者の剰余部分の消費もあるわけである。

労賃が増大すれば、労働者の剰余生産物に対す

る需要が増大する。それに伴って生産物の社会的再生産が拡大し、剰余生産物の生産系列自体が拡張する。このように、生産拡張した剰余部分の最終生産物は、資本家だけでなく労働者によっても消費される。ただ、それは歴史的・文化的な変化によって、部分的に生活に必要なものとして生活資料に転化することもある。とはいえ資本は、労働者に剰余の一部を与えることによって、社会的再生産を拡張し利潤を増やす。そして、消費を促しながら回転を早めることによって利潤率を高めることになる。他方で、資本は社会的生産編成に必要な調整活動を行うことによって、社会的に一定の役割を果たすことになる。

### 3、商業資本と生産編成

さて、商業資本の利潤は、産業資本の利潤が分与されるのかという問題は、社会的な価値形成の問題と関係する。もともと、社会的生産編成には、情報の収集・伝達や生産の調整・編成活動が必要だといえる。すなわち、そこではまず、社会の中でどこで何がどれだけ必要とされているのか、という点について情報を収集し分析する必要がある。それに基づいて、社会が必要としているものの生産に対しては、円滑に生産手段と労働力の配分を行って生産の増強を促し、不必要なものには生産を抑制するように調整するという、情報の処理と調整活動が社会的生産には必要となる。資本主義では、不確実な市場を舞台に、このような情報活動と編成の調整活動が行われることになる。また、その社会的生産の編成は、価値関係の形成と関係することにもなる。

商品の価値は、もともと流通関係における交換性ないし交換力であり、その大きさは不確定であることが特徴である。社会的生産が市場に対して影響を及ぼすと、この流通形態として不確定な商品の価値に、一定の客観的な確実性が与えられることになる。ある時点での一定の均衡的な生産連関の比率に基づいた価格体系が、価値体系として規制力をもつことになるのである。均衡的な生産編成が実現するように、結果的に個々の商品の価格は変動する。それは個々の商品相互の関係が、貨幣との関係を介して資本主義的に最適な生産連関の物量の比率を実現しているわけで、均衡的な生産編成全体に根拠をもつ価値体系を生み出して

いるといえる。したがって、こうした生産編成に不可欠な情報・調整活動も、価値関係に関連するものと捉えることができるわけである。

そこで、商業資本の行う社会的生産の編成・調整活動は、質的に価値を形成するものといえることができる。だが、そのような商業活動ないし流通活動には、その活動とそれによる効果との間に、技術的確定性がないという特徴をもつ。つまり、繰り返しの活動によっても、どれだけの貨幣資本を投じればどれだけの効果が生じるかが不確定なのである。

それは、産業資本が流通活動を行っている場合も同様である。産業資本の活動の中で、生産過程では、投入コストと産出効果との間に技術的確定性がある。労働力の量と生産手段として投下した物量及びそれらの費用に対して、どれだけの物量が産出されるかが、確定的といえる。したがって、その産出した商品の販売額と生産手段と労働力の購入額との差額である利潤の形成も、平均利潤という形態をとってではあるが、確定化される。

それに対して、流通過程では、純粋な流通費用の投下に対してどれだけの流通効果が生み出されるかは不確定である。産業資本自らが流通費用を投じて流通活動を行うと、その流通費用が生み出す効果が不確定なため、例えば他の資本がそれより少ない流通費用でより大きな効果をあげるかもしれない。市場で流通費用を安定的なコストとして価格に算入できないことになる。また、流通費用の効果が不確定な以上、それが生み出す利潤の大きさも不確定となる。価格も利潤も安定的なものとして設定できないということが、価値形成しないということなのである。

だが、流通費用は、販売する上でどうしても支出しなければならないので、産業資本は利潤から資金を引き出してこれに充てざるを得ない。この事態は、産業資本にとって流通の効率化をもたらすとはいえ、利潤率低下を招くものとなる。これが、産業資本にとって、不確定な流通過程をもつ制約要因となる。産業資本としては、流通過程を他に委譲すれば流通費用を節約でき、利潤率を引き上げることになる。自ら流通過程を遂行した場合に低下する利潤率を下限として、その利潤率以上となる価格なら、流通過程を委譲する他資本に生産価格を下回った販売価格で売ることも可能

となる。つまり産業資本としては、利潤を削減したとしても流通費用の節約効果の方が大きく、利潤率を上昇させることになるなら、流通過程の委譲は有利な方法となるのである。

こうして、産業資本から流通過程を肩代わりし引き受けるのが、商業資本である。商業資本は、多くの産業資本から、流通過程を比較的大規模に集中代位し、専門的にそれを担当するので、産業資本が遂行した場合よりも少ない流通費用で大きな効果を生み出すことができる。さらに、商業資本から商品を購入する資本なり消費者なりは、商業資本を介することによって、需要する商品を適切に選択し迅速に購買できることになり、自ら直接産業資本から購入した場合にかかるであろう情報収集費用などの流通費用を節約できることになる。したがって、購買者はその節約分の範囲内なら、生産価格を上回った価格でも商業資本からの購買を好むことになろう。このように、商業資本は、商品を安く買って高く売ることによって、商品を買入れた貨幣資本や流通費用を回収し、利潤を獲得することができるわけである。

この場合、利潤は個々の商業資本の活動によって生み出されているのだが、そこには量的な確定的関係はない。投下した流通資本や流通費用に対して産出効果に技術的な確定性がないので、価格の設定や利潤の形成に確定性がないのである。投入費用に対する利潤の形成に社会的な基準が生まれにくいことから、この資本は投機的な性格が強くなる。とはいえ、商業資本と産業資本の間の部門間移動を前提にすれば、産業資本の一般的利潤率が商業資本の利潤率の基準になるとはいえる。だが、やはり流通形態を担当する商業資本には、価値関係は形成できないといってよい。

しかし留意すべきは、生産過程を担当するから価値を形成し、流通過程を担当するから価値を形成しない、というのではないということである。生産には技術的な確定性があり、投入費用に対して産出物の価格は相互に安定的な価格体系を作ることができる。それに対して、流通過程には技術的な確定性がないので、投入費用に対する産出効果は安定的な価格体系を形成しえない。これが、前者は価値関係を形成し、後者は価値関係を形成しない、ということの意味なのである。

商業資本は、個々の資本や消費者の流通過程を

円滑に運動させると共に、社会的にも「産業資本の社会的配分にたいして補足的な資本主義的調整機構としての役割を果たすことになる」<sup>8)</sup>。商業資本は、優れた市場調査能力を活かして、社会がより必要としている生産物を積極的に購入し、それを生産している部門の販売価格を上昇させて、そこへの資本配分と生産を促進させる。逆に、社会が必要としない商品に対しては購入を控えて販売価格の低下をもたらし、資本配分と生産の抑制をもたらす。このように、社会的な生産編成の調整を加速する役割を商業機構は果たすのである。

元々、生産過程は、社会の経済実体であると同時に確定的な性質を持ち、社会を成立させる基盤となる。だが、社会全体としては、その生産過程間を調整する必要がある。資本主義は、流通形態が生産実体を包摂することによって成立することから、その流通形態が生産過程間の調整を行うものとなる。つまり、市場の価格メカニズムが資本配分を調整し、さらに商業資本がそれを加速させるのである。ところが、その流通過程は本来的に不確定な世界であるため、不確定な形態が社会の実体を調整するという、特殊なシステムを資本主義はもつことになる。つまり、資本主義システムは不確定性と確定性という二重構造からなり、価値関係を形成するかどうかということもそのことと関係しているわけである。

現代の資本主義は、大量生産・大量消費によって成り立っていることから、その流通面も大規模化している。流通過程の有する不確定性も大規模化していると同時に、そこで活動している商業資本の位置づけもより重要なものとなっていると考えられるのである。

#### 注

- 1) 宇野弘蔵『経済原論』〔全書版〕岩波書店、1964年、211-212頁。
- 2) 同、213頁。
- 3) 日高普『経済原論』有斐閣選書、1983年、236-237頁。
- 4) 同、237頁。
- 5) 同、240頁。
- 6) 同、239頁。
- 7) 宇野『経済原論』、52-53頁。
- 8) 山口重克『経済原論講義』東京大学出版会、1985年、216頁。